

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第79期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社TBグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月	第78期 平成24年3月	第79期 平成25年3月
売上高 (千円)	5,395,029	4,818,451	4,299,012	4,146,786	4,513,544
経常損失() (千円)	494,875	485,817	323,196	488,568	348,470
当期純損失() (千円)	1,079,716	569,933	406,338	424,661	426,518
包括利益 (千円)	-	-	477,447	440,983	371,188
純資産額 (千円)	3,739,056	3,235,424	2,757,868	2,311,716	1,940,513
総資産額 (千円)	5,445,765	4,798,798	4,463,002	3,689,238	3,001,150
1株当たり純資産額 (円)	51.92	44.95	38.35	32.31	27.12
1株当たり 当期純損失金額() (円)	15.02	7.93	5.66	5.93	5.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	67.3	61.7	62.7	64.7
自己資本利益率 (%)	24.87	16.38	13.58	16.76	20.06
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,538	18,388	8,731	397,800	123,541
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,700	170,083	24,012	503,993	168,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,934	188,779	84,336	197,276	36,511
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,220,382	1,184,069	1,047,869	947,253	979,489
従業員数 (人)	288	289	289	203	180
(外、平均臨時雇用人員)	(33)	(36)	(39)	(37)	(24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月	第78期 平成24年3月	第79期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,582,806	2,922,480	2,546,985	2,021,680	2,066,678
経常損失 () (千円)	104,128	233,886	90,331	268,988	156,993
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,030,913	299,766	63,446	596,992	262,494
資本金 (千円)	3,649,464	3,649,464	3,649,464	3,649,464	3,649,464
発行済株式総数 (千株)	72,010	72,010	72,010	72,010	72,010
純資産額 (千円)	2,819,641	2,521,055	2,575,279	1,999,636	1,736,155
総資産額 (千円)	4,206,099	3,748,970	3,586,198	2,741,715	2,495,848
1株当たり純資産額 (円)	39.24	35.09	35.85	27.83	24.17
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	28.26	4.17	0.88	8.31	3.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	67.2	71.8	72.9	69.6
自己資本利益率 (%)	52.78	11.23	2.49	26.10	14.05
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	54	51	26	24	25
(外、平均臨時雇用人員)	(15)	(14)	(3)	(11)	(11)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 第76期以前および第78期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年11月 東京都港区に株式会社富士製作所を設立、高周波部品の製造を開始。
昭和36年7月 商号を株式会社スターに変更。
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年12月 本店所在地を群馬県高崎市に移転。
昭和51年1月 電子式金銭登録機（ECR）の製造を開始。
昭和51年4月 商号をサン機電株式会社に変更。
昭和53年10月 東和レジスター工業株式会社と合併。
本店所在地を東京都千代田区に移転。
商号を東和サン機電株式会社に変更。
昭和57年10月 東和レジスター(株)〔東京〕、東和レジスター(株)〔大阪〕と合併し、製販を統合。
昭和62年10月 埼玉県戸田市に戸田テクニカルセンターを開設。
平成元年3月 本店所在地を東京都文京区に移転。
平成2年2月 協デン株式会社（新潟東和メックス株式会社）の株式取得。
平成2年4月 オーディオビジュアル事業に進出。
平成2年10月 商号を東和エスポ株式会社に変更。
平成3年10月 商号を東和メックス株式会社に変更。
平成5年5月 香港に部品調達会社TOWA MECCS（H.K.）LTD.を設立。
平成6年10月 中国上海市に流通情報システム機器販売会社上海東和商用計算機有限公司を設立。
平成10年11月 中国中山市に流通情報システム機器製造会社東和商用精密電子（中山）有限公司を設立。
平成11年10月 新潟県阿賀野市に新潟物流センターを開設。
平成13年1月 上海東和商用計算機有限公司を清算。
平成13年7月 オーディオビジュアル事業を営業譲渡し、メカトロニクス事業に特化。
平成15年6月 東和商用精密電子（中山）有限公司がISO9001取得。
平成16年2月 東和商用精密電子（中山）有限公司がISO14001取得。
平成16年6月 東和サンクサービスク株式会社（現・連結子会社 T・B・ソリューション株式会社）を設立。
平成16年11月 株式会社ニューロンの株式取得。
平成17年1月 TOWA MECCS EUROPE S.A.を設立。
平成18年11月 東和アイ株式会社（現・連結子会社 株式会社TOWA）を設立。
平成19年4月 株式会社トレッド（現・連結子会社 トータルテクノ株式会社）を子会社化。
平成19年11月 新潟東和メックス株式会社を清算。
平成19年12月 TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成20年3月 TOWA MECCS（H.K.）LTD.の株式及び、東和商用精密電子（中山）有限公司の出資を
TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.に譲渡し、海外事業を統合。
平成20年7月 株式会社ニューロンの全株式を譲渡。
平成21年11月 TOWA MECCS EUROPE S.A.を清算。
平成22年8月 株式会社オービカル関西を事業統合し株式会社オービカル（現・連結子会社）へと商号変更。
平成22年10月 株式会社TOWA西日本（現・連結子会社）発足。
平成23年6月 東和商用精密電子（中山）有限公司の全出資金額を譲渡。
平成23年10月 商号を株式会社T Bグループに変更。
平成24年6月 株式会社TOWA西日本を株式会社TOWAに事業移管し経営統合。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社、関連会社3社で構成され、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ(株)が企画、開発、生産を行いトータルテクノ(株)から当社を経て(株)TOWA、(株)オービカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

(2) SA機器事業

TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.から海外向け及び国内向けを当社を経てLED&ECO事業と同様に(株)TOWA、(株)オービカルが販売会社、販売代理店及び一般客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。国内子会社のトータルテクノ(株)は、国内向けECRの開発も行っております。

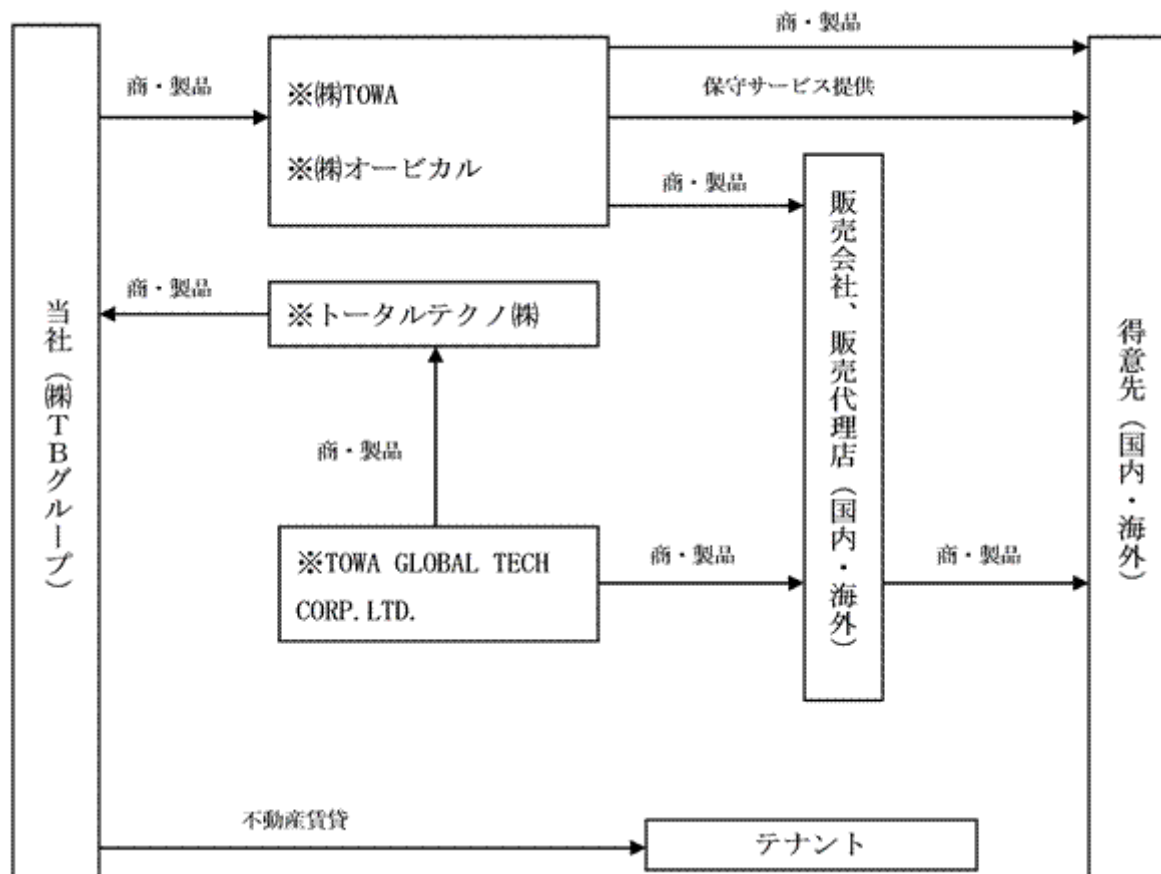
また、グループ事業の再編統合に取り組み、平成24年6月より(株)TOWA西日本は、(株)TOWAに事業を移管し統合いたしました。

(3) その他事業

当社がビルの賃貸等の事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

(株)オービカルと(株)オービカル中部は、平成25年6月において、(株)オービカル中部に(株)オービカルの事業を移管し統合いたしました。

(株)オービカル中部は、平成25年6月1日に(株)オービカルへと商号変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トータルテクノ(株) (注)3	東京都文京区	380,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社へデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の開 発・生産 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)TOWA (注)3・4	東京都文京区	300,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の販 売
(株)TOWA西日本 (注)3・5	大阪市北区	100,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の販 売
(株)オービカル (注)6	東京都文京区	198,000千円	LED&ECO事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、LED照明の 販売 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)オービカル中部 (注)7	愛知県名古屋市	20,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	(100)	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機の販売、携帯事 業 役員の兼任等...有
TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. (注)3・8	香港	70,827千HK\$	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社へSA機器 の販売
その他1社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)TOWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,896,926千円
	経常損失()	23,724千円
	当期純損失()	16,579千円
	純資産額	54,107千円
	総資産額	494,552千円

5. (株)TOWA西日本については、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は34,031千円であります。

6. (株)オービカルについては、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は120,807千円であります。

7. (株)オービカル中部については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は15,904千円であります。

主要な損益情報等	売上高	519,226千円
	経常損失（ ）	18,019千円
	当期純利益	92,720千円
	純資産額	15,904千円
	総資産額	59,525千円

8. TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	602,144千円
	経常損失（ ）	212,374千円
	当期純損失（ ）	212,379千円
	純資産額	252,624千円
	総資産額	305,279千円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ホスピタルネット	大阪市北区	549,400千円	病院ホテル向け カードシステム事業 他	15	役員の兼任等...有

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	180 (24)
SA機器事業	
その他	0 (-)
合計	180 (24)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、契約社員数は、（ ）内に当連結会計年度の人数を外数で記載しております。

2. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25 (11)	42.9	15.6	4,640,815

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	25 (11)
SA機器事業	
その他	0 (-)
合計	25 (11)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員数は、（ ）内に当事業年度の人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界情勢は、台湾、ロシア、フランス、中国、アメリカ、韓国、日本等の世界の主要国の政治主導の年となりました。経済的には欧州金融不安は依然続いておりますが、「シェールガス革命」、「i P S細胞」、「スマートフォン急増」等の革新がありました。

日本経済は、有力家電3社の厳しい連続経営不振、そして震災復興支援事業の遅れが昨年未まで続きました。自民党安倍政権誕生により「インフレターゲット2%目標」のアベノミクス政策での金融・経済政策の期待から、「円安、株高」により市況は一変し景気回復の期待が高まりつつあります。

このような情勢下、当社グループは経営スローガン「共創と協業にチャレンジ」を掲げ、経営改善に努めてまいりました。

中核事業であるLED表示機事業は、東日本大震災の影響から立ち直り、新商品投入効果もあり販売金額・台数とも「下げ止まり、回復傾向」となりました。販売会社の経営状況も明暗はありますが「一段落化」し業績回復傾向にあります。

一方、新規事業は、復興および防災関連の官公需案件が大幅に遅れ、業績回復を阻む要因となりました。

海外事業は、欧州景気低迷および中国カントリーリスクの発生により売上、利益とも大幅に減少となり業績不振の一因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は45億13百万円（前期比8.8%増）、営業損失3億23百万円（前期は4億87百万円の営業損失、前期比1億63百万円利益改善）、経常損失3億48百万円（前期は4億88百万円の経常損失、前期比1億40百万円利益改善）、当期純損失は財務安全性の強化を図るため不動産を売却した結果、特別損失として固定資産売却損を計上し、4億26百万円（前期は4億24百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED & ECO事業]（構成比59.0%）

LED表示機では、業界初のスマートフォンにて簡単に入力（テキスト・絵文字の書き換え）ができる技術を開発し製品に搭載しました。更に省電力対応表示機の新発売、業界トップシェアを継続している屋外型デジタルサイネージ「BRID」の発売により、直販力強化と共に販売台数は回復いたしました。LEDライトおよびECO事業部門では、復興関連の官公需案件が受注の遅れおよび価格競争激化で業績低迷が続きました。

その結果、LED & ECO事業の売上高は26億63百万円（前期比19.8%増）、セグメント損失（営業損失）は64百万円（前期は1億98百万円のセグメント損失）となりました。

[SA機器事業]（構成比40.7%）

電子レジスター事業は、海外部門は欧州金融不安および中国カントリーリスク等の影響を受け販売台数の大幅な減少となり、更に海外販社倒産も重なりました。国内部門も、中小料飲食店舗向けは減少しましたが、チェーンストア向け法人直需部門は、当社のシステム拡張の強味を活かした製品が評価され導入が進み、増収となり部門収益の下支えとなりました。利益面では中国生産委託会社への貸倒引当金を計上した結果、大幅な損失となりました。

その結果、SA機器事業の売上高は18億38百万円（前期比1.0%減）、セグメント損失（営業損失）は2億67百万円（前期は2億97百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]（構成比0.3%）

不動産賃貸収入による売上高は11百万円（前期比83.2%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前期比10.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32百万円（3.4%増）増加し、当連結会計年度末には9億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億23百万円(前年同期比2億74百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失4億17百万円によるものと、支出項目として、売上債権の増加56百万円(前年同期は92百万円の減少)、仕入債務の減少2億54百万円(前年同期は1億15百万円の増加)の計上によるものと、収入項目として、減価償却費46百万円(前年同期比31百万円減)、貸倒引当金の増加1億1百万円(前年同期は5百万円の減少)、有形固定資産売却損78百万円(前年同期は1億76百万円の益)、たな卸資産評価損59百万円(前年同期比17百万円減)、たな卸資産の減少2億44百万円(前年同期は67百万円の増加)の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億68百万円(前年同期比3億35百万円減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出1億55百万円(前年同期比1億20百万円減)、定期預金の払戻による収入2億10百万円(前年同期比50百万円減)、不動産賃貸物件等の有形固定資産の売却による収入73百万円(前年同期比5億66百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36百万円(前年同期比1億60百万円減)となりました。これは主に借入による収入80百万円、借入金の返済による支出43百万円(前年同期比72百万円減)及び、社債の償還による支出70百万円(前年同額)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
L E D & E C O 事業 (千円)	-	-
S A 機器事業 (千円)	55,448	29.3
報告セグメント計 (千円)	55,448	29.3
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	55,448	29.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度中(平成23年6月)において中国の生産工場である、東和商用精密電子(中山)有限公司の出資金を売却したことから連結の範囲から除外され、生産実績は大幅に減少しております。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っており、当連結会計年度における受注実績がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
L E D & E C O 事業 (千円)	2,663,584	119.8
S A 機器事業 (千円)	1,838,667	99.0
報告セグメント計 (千円)	4,502,252	110.4
その他 (千円)	11,291	16.8
合計 (千円)	4,513,544	108.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「人と環境に優しい企業グループ経営を実践し、世の中を明るくする」の経営理念のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップグループ経営を目指しています。

また、当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「営業利益率」、「1人当たり生産性」を重要な経営指標と認識しております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(1) 経営戦略について

連結子会社を黒字および黒字見込度の高い事業体に再編集約します。当社の商品企画/技術企画力を強化し、革新的商品を創造し続ける「米国Apple社型メーカー」をベンチマークして普及率ゼロ商材の企画開発に取り組み中核事業を強化します。直営力を、東京/名古屋/大阪で強化し、粗利率とキャッシュ・フローを改善します。また健全販社との協業支援を強化し、顧客満足度を高めます。

(2) 成長戦略について

「健康、観光」市場および「環境」市場である「デジタルサイネージ、防災、LED照明」事業は、他企業との「共創」と「協業」を積極的に進め、抜本的な事業再構築を行います。成長分野の「健康、観光」市場におけるデジタルサイネージ、ソーシャルネットワーク、ホテルVOD、LED業務用照明、電子マネー等「ソリューションビジネス」におけるニッチトップをとり来期以降の急成長を狙います。

(3) 黒字転換のための具体的な運営施策

「マンネリ」、「負け癖」、「ジリ貧」（通称ママジ）をなくし、黒字転換への取り組みを更に強化します。

- ・新卒採用を再開いたしました。また、「定年後再雇用制度」を改定し、「有能なシニアメンバー」の活躍の場をつくりました。

- ・グループ全体の役職数の「身の文化＝削減」を具体化します。有能な中堅幹部による兼務業務を増し、実質的な「スピードアップと生産性の向上」を推進いたします。

以上の経営課題に対応するために、第80期の経営スローガン「クロジ」を「HOW TO」レベルに具体化し、全員が取り組みやすいスローガンといたしました。

「“工夫（ク）ロスなし（ロ）実行（ジ）”汗をかこう！」

- ・「工夫」とは

お金は有限！知恵と工夫は無限！失敗を恐れず、もう一度工夫して、チャレンジが成功の鍵です。

- ・「ロスなし」とは

夏にコタツ 冬に扇風機、売れる筈がない、商機を勝機にするには、タイムリー、ロスなし、品質不良ロスなしが重要です。

- ・「実行」とは

考えてばかりいると日が暮れる。「やれなかったのか」「やらなかったのか」、できることから具体的にやろう、必ず具体的な答えがもらえる。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米・ヨーロッパを中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新による製品価値の著しい下落リスク

当社グループの主要製品は電気（電子）、通信、画像処理等の技術を活用し開発製造しております。著しい技術革新が行われた場合に、製品市場競争力の低下が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建て取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、必要に応じて金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株式市場の下落や発行会社の業績悪化による株価変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先毎に的確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて最新の対策をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資を行っております。新規投資については取締役会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、品質管理には万全を期すとともに、P L（製造物責任）保険等の付加によるリスク対策をとっておりますが、品質問題が生じた場合、補償損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規則により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

地震対策マニュアルの整備、非常対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要事象等のリスク

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても3億23百万円の営業損失及び4億26百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「人と環境に優しい企業グループ経営を目指し、世の中を明るくする」の企業理念のもと「普及率ゼロ」の新市場に向けて、付加価値の高い積極的な開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動は、各セグメント別の研究の目的、研究体制、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。また、研究開発費の総額は26,370千円となっております。

(1) L E D & E C O事業

本年度のL E D表示機の特筆すべき商品開発として、業界初のスマートフォンやタブレットでL E Dディスプレイの表示内容（テキスト・絵文字等）をすぐ、簡単に書き換える技術を開発し製品に搭載いたしました。併せて、商品のラインアップ拡充（表示用L E Dを赤、黄、白の3色採用）を図り東日本大震災の影響で低迷しておりました市場の活性化と販売数量回復に大きく貢献いたしました。

また、屋外型デジタルサイネージの商品開発では前年度に引続き業界トップシェアを継続しておりますが、新たに液晶画面の大型化と液晶のコンテンツに合わせてLEDコンテンツを同期させて表示する技術を開発し「BRID」として製品化したしました。更に大型32インチ屋外型デジタルサイネージ「GRAND BRID」の製品化にも取り組み、この分野での拡販に貢献しております。

当社グループの本年度経営スローガン「共創と協業にチャレンジ」のもと、LED照明分野におきましても住友化学㈱との新世代薄型面光源「イルミフェイス」の共同開発を継続して進めております。住友化学㈱の導光板に関する設計技術とトータルテクノ㈱の調光制御、温度管理（信頼性）、防雨対策等の技術を組み合わせて実現いたしました。お客様の自由なパネルサイズ要望にも対応できる新しいスタイルの導光板式薄型面光源の開発に取り組んでおります。これらは今後、屋外はもとより屋内にも広く使用されると期待されます。また、従来の直管タイプLED照明の機種の実装を図ると共に、新たに電気用品安全法（PSE）適用商品となりました屋外看板照明に最適なLEDランプ「サインテラス」を発売し市場から好評を博しております。

当事業に係る研究開発費は、18,321千円であります。

(2) SA機器事業

当社グループはSA機器事業の市場拡大策として、飲食店舗以外の個店、あるいはロット案件にも対応可能な小型POS機、「FT-750」を開発し、来期販売を開始いたします。汎用のOSを搭載し、ネットワークによる様々な対応が可能なハードウェアと合わせ、システムインテグレート様が自由なアプリケーションを作成することが可能です。これが評価され、平成25年秋口より高速道路のサービスエリア、パーキングエリアへの導入・運用開始が予定されております。

電子レジスター「NR-3100」に電子マネー決済端末機を接続することで、マルチ電子マネーによる決済を可能にいたしました。また、当社POSに接続可能な新型のオーダーエントリーシステムの対応、そして新カテゴリー商品としてレジサイ端末「ACT-1」の開発にも着手いたします。これにより来期は新ジャンルへの販路拡大も期待されております。

国内では平成26年より消費税のシステムの変更が予定されており、ECR/POSにおいてはお客様の負担を軽減する自動切替対応機能の組み込みを進めております。今後、2度の消費税の特需が予想され、SA機器事業の業績向上を見込んでおります。

当事業に係る研究開発費は、8,048千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態

総資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より6億88百万円減少して、30億1百万円となりました。これは主に、㈱TOWAの決算日を1月31日から3月31日に変更したことから連結決算日との間に生じた取引の調整及びたな卸資産の圧縮による減少等による商品及び製品の減少3億21百万円、中国カントリーリスクに伴い、海外事業会社における生産委託会社等への回収懸念債権等に対する貸倒引当金の増加による減少101百万円、不動産賃貸物件の売却等による有形固定資産の減少1億73百万円、破産更生債権の清算等による投資その他の資産のその他の減少44百万円によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末より3億16百万円減少して、10億60百万円となりました。これは主に、㈱TOWAの決算日を1月31日から3月31日に変更したことから連結決算日との間に生じた取引の調整の減少等による支払手形及び買掛金の減少2億53百万円、社債の償還による減少70百万円によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末より3億71百万円減少して、19億40百万円となりました。これは主に当期純損失等による利益剰余金の減少4億26百万円、外国為替の変動による為替換算調整勘定の増加54百万円によるものであります。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は45億13百万円となり、前連結会計年度に比べ3億66百万円増加（前期比8.8%増）いたしました。これは主に、中核事業であるLED表示機事業が、東日本大震災の影響から立ち直り、新商品投入効果もあり販売金額・台数とも下げ止まり、回復傾向となったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は23億85百万円となり、前連結会計年度に比べ82百万円増加（前期比3.6%増）いたしました。これは主に、販売台数増加によるものであります。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は24億51百万円となり前連結会計年度に比べ1億21百万円増加（前期比5.2%増）いたしました。これは主に、貸倒引当金繰入額等の増加によるものであります。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は3億23百万円となり、前連結会計年度に比べて1億63百万円減少（前期比33.5%減）いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は21百万円となり前連結会計年度に比べ16百万円減少（前期比43.2%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に貸倒引当金戻入額15百万円を計上したことによるものであります。

一方、当連結会計年度の営業外費用は45百万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円増加（前期比18.6%増）いたしました。これは主に、投資債権の貸倒引当金繰入額8百万円の増加によるものであります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は3億48百万円となり、前連結会計年度に比べ1億40百万円減少（前期比28.7%減）いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は12百万円となり、前連結会計年度に比べ3億6百万円減少（前期比96.1%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に不動産物件等売却による固定資産売却益2億77百万円を計上したことによる減少であります。

一方、当連結会計年度の特別損失は81百万円となり、前連結会計年度に比べ1億66百万円減少（前期比67.1%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に国内販売会社債権整理による事業構造改革費用44百万円、著しい株式評価の下落による関係会社株式評価損33百万円、株式の売却に伴う投資有価証券売却損27百万円等を計上したことによるものであります。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は4億26百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円増加（前期比0.4%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失3億23百万円（前期は4億87百万円の営業損失、前期比1億63百万円利益改善）及び当期純損失4億26百万円（前期は4億24百万円の当期純損失）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、海外事業における欧州景気低迷及び中国カントリーリスクの発生により売上・利益とも大幅な減少により業績不振の大きな要因となり、また、新規事業における復興及び防災関連の官公需案件が大幅に遅れ、業績回復を阻む要因となりました。

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、中核事業であるLED表示機事業について新商品の投入を行い、附合して東日本大震災の影響からの立ち直りも見え、販売金額・台数とも「下げ止まり、回復傾向」となりました。販売会社の経営状況も明暗はありますが「一段落化」し業績回復傾向にあります。また現在、新たな成長戦略のもと中核事業と新規事業について事業仕分けをして、黒字化転換に向けて大幅な事業再編を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「選択と集中」を基本方針に効率的な経営資源の配分を図るとともに経営基盤の強化を目的として、当連結会計年度は販売部門用の器具備品および開発用設備等で14,496千円の設備投資を実施いたしました。セグメント別には、開発・販売設備としてLED&ECO事業9,556千円、SA機器事業4,940千円となりました。また、当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				売却年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)TBグループ 川崎マンション	神奈川県 川崎市川崎区	その他	賃貸用設備	33,313	119,279 (69.42)	-	152,592	平成25年3月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) LED&ECO事業・SA機器事業

提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	販売設備	6,301 [5,653]	-	-	-	5,302	11,604	23 (2)
新潟物流センター (新潟県阿賀野市)	物流倉庫	50,736	23	33,346 (11,329.15)	-	2,775	86,882	- (9)

国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
トータルテクノ(株)	宇都宮センター (栃木県宇都宮市)	LED広告機器 開発設備	3,637	275	-	-	1,414	5,326	18 (2)
トータルテクノ(株)	オービカル中部 (愛知県名古屋市中村区)	販売設備	3,542	-	-	-	76	3,618	14

在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.	本社 (香港)	販売設備	203	-	-	-	7,138	7,341	4

(2) その他
提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都文京区)	その他設備	1,556	-	- (-)	-	-	1,556	-
志摩 (三重県志摩市)	その他設備	-	-	928 (898.00)	-	-	928	-
孺恋村 (群馬県吾妻郡孺恋村)	その他設備	13,566	-	17,000 (2,008.00)	-	-	30,566	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
2. LED&ECO事業・SA機器事業の提出会社、本社に記載している[]は連結子会社である、(株)TOWA、(株)オービカル、トータルテクノ(株)等、貸与分であり内書であります。
3. LED&ECO事業・SA機器事業の国内子会社、トータルテクノ(株)の(株)オービカル中部 本社の設備は、すべて(株)オービカル中部への貸与であります。
4. 従業員数の()は、契約社員を外書しております。
5. 在外子会社の当連結会計年度末は平成24年12月31日であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日 (注)	-	72,010,588	-	3,649,464	600,000	894,520

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	22	61	7	2	6,167	6,266	-
所有株式数 (単元)	-	5,801	869	10,230	1,265	27	53,693	71,885	125,588
所有株式数の 割合(%)	-	8.07	1.21	14.23	1.76	0.04	74.69	100	-

(注) 1. 自己株式167,950株は「個人その他」に167単元及び「単元未満株式の状況」に950株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビッグサンズ	大阪府大阪市北区西天満4-11-23	5,059	7.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,334	3.24
村田 三郎	大阪府堺市東区	2,323	3.23
株式会社ホスピタルネット	大阪府大阪市北区西天満4-11-23	1,971	2.74
松下 安郎	大阪府豊中市	1,563	2.17
塚田 晃	東京都杉並区	1,412	1.96
五十嵐 博明	大阪府大阪市住吉区	1,338	1.86
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ レジデント トウキョウ (常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH - 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,035	1.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,000	1.39
木村 敏数	福井県福井市	960	1.33
計	-	18,995	26.38

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,718,000	71,718	-
単元未満株式	普通株式 125,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,718	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)T B グループ	東京都文京区本郷 3 - 26 - 6	167,000	-	167,000	0.23
計	-	167,000	-	167,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	15,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	167,950	-	167,950	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	55	61	33	68	40
最低(円)	12	16	17	24	20

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	22	23	23	30	40	34
最低(円)	20	20	20	23	26	27

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		村田 三郎	昭和22年1月16日生	昭和44年4月 船井電機(株)入社 昭和53年12月 (株)ビッグサンズ設立代表取締役 社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年10月 当社取締役会長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)5	2,323
常務取締役	経営管理本部長	信岡 孝一	昭和25年6月18日生	昭和53年10月 (株)ビッグサンズ入社 平成12年6月 同社常務取締役営業本部長 平成18年6月 (株)トレッド(現トータルテクノ (株))代表取締役社長 平成19年6月 当社執行役員国内事業部長 平成20年6月 当社取締役国内事業本部長就任 平成23年8月 当社取締役経営企画本部長 平成24年6月 当社常務取締役経営管理本部長 (現任) (株)オービカル中部(現(株)オービ カル)代表取締役常務就任(現 任)	(注)5	91
取締役	商品戦略本部長	中野 義雄	昭和41年11月23日生	平成4年4月 二本松眼科病院入社 平成7年10月 当社国内営業本部営業部入社 平成17年5月 当社営業統括本部流通情報シス テム事業統括部営業戦略室室長 平成19年10月 当社執行役員経営推進本部商品 部部長 平成21年11月 当社執行役員商品本部本部長 平成24年6月 当社取締役商品戦略本部長(現 任)	(注)5	34
取締役		藤枝 政雄	昭和42年5月29日生	平成4年4月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 平成7年3月 公認会計士登録 平成11年9月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)退所 平成11年9月 藤枝政雄公認会計士事務所開設 平成18年8月 (株)W I N G (現(株)シオン)代表 取締役社長(現任) 平成22年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石黒 正美	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 ラックス㈱入社 平成元年1月 ㈱ビッグサンズ入社 平成10年6月 同社取締役管理部長 平成19年6月 同社代表取締役常務 平成21年6月 ㈱オービカル取締役管理部長 平成22年6月 トータルテクノ㈱取締役管理本部長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		猪口 半二	昭和10年5月25日生	昭和33年4月 ㈱日立クレジット入社 平成元年10月 ㈱ノバビジネスサービス(現日立キャピタルサービス㈱)代表取締役社長 平成12年7月 ㈱ホスピタルネット顧問 平成14年10月 同社社外監査役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成9年3月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年6月 S P K㈱社外監査役(現任) 平成12年1月 ㈱マネージメントリファイン代表取締役(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所代表社員(現任) 平成17年9月 ㈱きちり社外監査役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)3	50
計						2,498

- (注) 1. 取締役藤枝政雄は、社外取締役であります。
2. 監査役猪口半二及び榎卓生は、社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治の体制につきましては、当社は企業の社会的責任を果たすと共に、事業活動を通じて安定的な利益をあげ企業価値を高め、継続的に株主価値を増大させることを、経営の最重要課題と考えております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠と考え、経営課題に対する明確な意思決定とそれに基づく迅速な業務執行ならびに適正な監督、監視を可能とする経営体制の構築、ディスクロージャーの拡充を図るとともに、個人のコンプライアンス意識の高揚の為、研修、教育の徹底を図り、総合的なコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下の通りであります。

企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

当社では内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は提出日現在、社外取締役1名を含む4名で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議または経営活動の報告を行います。

監査役会は、提出日現在、社外監査役2名を含む3名で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している監査法人まほろばが監査を実施しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社及び子会社を含む企業集団はその事業目的と経営方針を組織全体が周知徹底し、一体となって企業価値を高めるため、経営トップを推進の責任者として内部統制システムの構築と継続的な体制整備に取り組んでまいります。

具体的には以下の方針に沿って整備致します。

1．取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制について

コンプライアンス総括責任者として代表取締役社長を任命し、取締役会、監査役会の機能強化と「倫理規範」、「内部通報制度規程」等を整備してまいります。

2．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況について

当社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断します。「倫理規範」にその旨を明文化し当社役員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。

3．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保管し、必要な場合本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備してまいります。

4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する総括責任者に代表取締役社長を任命し、「リスク管理規程」をはじめ関連規程を整備するとともに、不測の事態に迅速かつ適正に対応する危機管理体制の確立をはかります。

5．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画および年次経営計画を策定し、代表取締役及び部門担当取締役は目標達成に向け職務を遂行し、取締役会が実績管理を行います。また、職務遂行の基準となる、「職務権限規程」等の規程の整備を行います。

6．子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

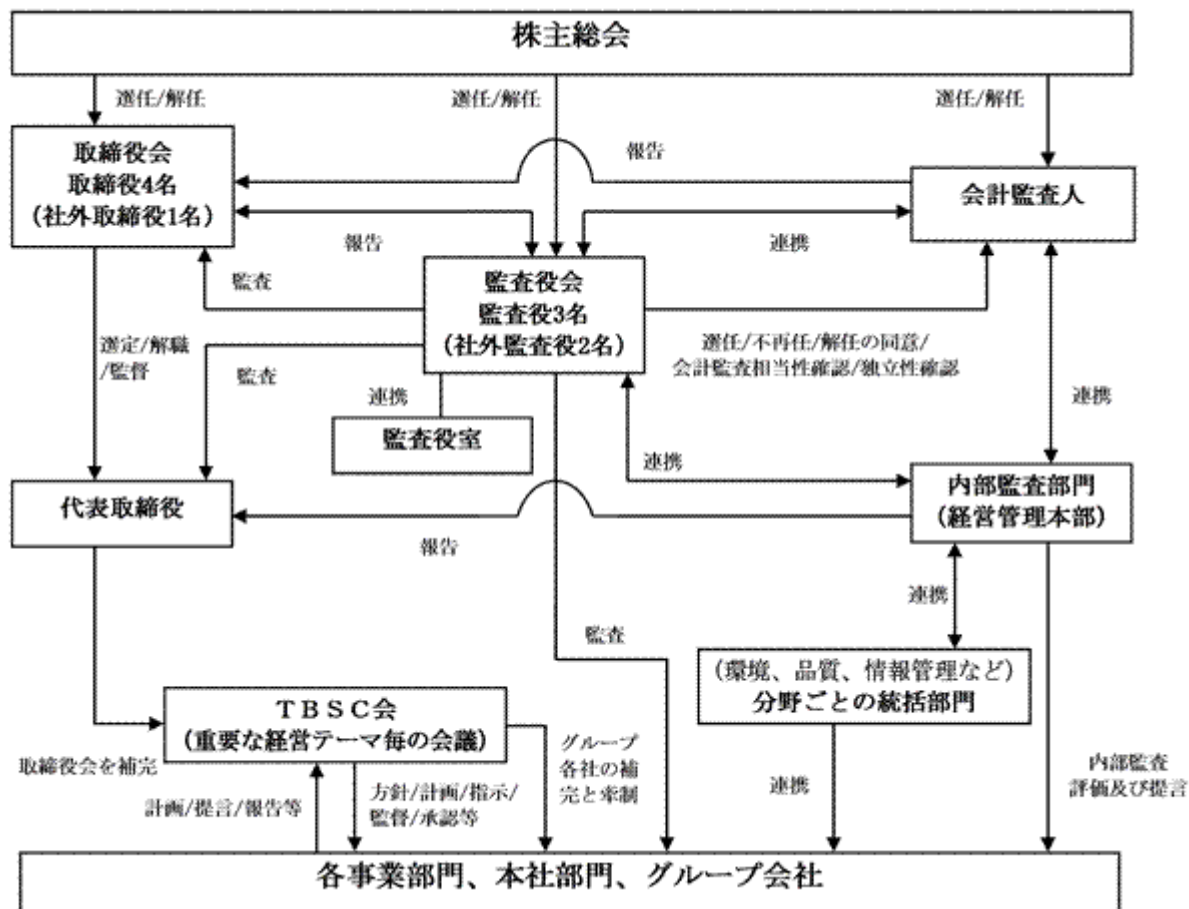
「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、監査役会、会計監査人との連携のもと、内部監査の拡充を図ってまいります。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役の職務を補助する専任の使用人はおりませんが、今後監査役より要請のある場合は、協議に基づき設置を検討してまいります。また、使用人の指揮権、人事権等についてはその独立性を確保してまいります。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役会は業務執行状況について監査役会へ定期的に報告を行うとともに、重要な事実については発生の都度報告を行います。また、監査役会は代表取締役社長と定期的な会合を持つほか、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の実効性を高めてまいります。

八. コーポレート・ガバナンス体制の概要



二. リスク管理体制の整備の状況

企業活動の「倫理規範」および個人情報保護などの「経営危機管理規程」を定め、全社員へ周知徹底し、倫理違反・法令違反等の事前予防を図るとともに、品質管理委員会によるメーカーとしての製品品質の向上、改善活動またクレーム等への適切な対応により、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約等当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役の人数は提出日現在、社外監査役2名を含む3名であり、監査役会において決定した監査方針、監査計画並びに職務分担等に従い監査業務を遂行しております。常勤監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し適宜意見を述べるほか、業務執行における適法性・妥当性の監査を行っております。また、各執行部門の特性に応じたテーマ及び重点監査項目に沿って、担当役員あるいは部門管理責任者へのヒアリングを中心に情報の収集と問題点を把握し、必要に応じて指摘事項や助言等の監査意見を伝達するなど監査の実効性に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役は、社外の良識や経験等に基づいた経営全般に対する客観的視点からの問題把握と多様な意見、進言を行い、常勤監査役による日常監査とあわせ、監視・監督機能の強化と独立性を確保しております。

また、内部監査部門および会計監査人と情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。なお、内部監査については、現在組織規模が小さいので常設組織は置かず、社長直轄のタスクフォースにより実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に取締役の業務執行に対する監視機能を発揮していただくことを目的として、提出日現在、社外取締役を1名選任しております。取締役藤枝政雄氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、かつ、公認会計士としての専門的な知識・経験を活かし、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な意見をいただけるものと考えております。

また、監査役に関しましては、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として、提出日現在、社外監査役を2名選任しております。監査役猪口半二氏は、経営者としての豊富な経験と見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言を適宜行っております。監査役榎卓生氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言を適宜行っております。

なお、当社の社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針についての定めはございません。

ロ．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門

との関係

社外取締役は、外部的視点から、取締役の業務執行に対する監視機能を発揮することが期待されており、社外監査役につきましては、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行っております。

ハ．当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である榎卓生氏は、当社株式を50,000株所有しております。社外取締役である藤枝政雄氏については、同氏が代表取締役社長を兼務している㈱シオンと当社間に特別の利害関係はございません。また、同氏が取締役を兼務している㈱M & A パートナーズと当社間に取引関係がありますが、金額的な重要性がなく、また主要な取引先との取引に該当しないなどの理由から、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。社外監査役猪口半二氏については、同氏が社外監査役を兼務している㈱ホスピタルネットと当社間に取引関係がありますが、金額的な重要性がなく、また主要な取引先との取引に該当しないなどの理由から、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。社外監査役榎卓生氏については、同氏が代表取締役を兼務している㈱マネージメントリファインと当社間に特別の利害関係はございません。

ニ．当社と社外取締役及び社外監査役との間における責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,876	36,876	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,550	5,550	-	-	2
社外役員	11,280	11,280	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成2年5月2日開催の臨時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)となっております。

また、平成5年6月29日開催の第59回定時株主総会での決議により、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄
58,393千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新電元工業(株)	43,000	16,770	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アルファクス・フード・システム	150	11,850	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	11,088	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
アビックス(株)	50	214	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新電元工業(株)	43,000	15,953	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アルファクス・フード・システム	150	11,460	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	10,668	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
アビックス(株)	50	333	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人まほろばと会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、公認会計士井尾仁志、公認会計士岩田浩一であり、監査法人まほろばに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する日数、人員等を勘案し、監査公認会計士と合意の上で報酬額を立案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,412,253	2 1,389,489
受取手形及び売掛金	666,415	678,939
商品及び製品	2 753,639	2 432,398
原材料及び貯蔵品	10,247	5,607
短期貸付金	47,225	66,555
その他	71,201	36,010
貸倒引当金	96,087	225,324
流動資産合計	2,864,894	2,383,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	437,031	359,225
減価償却累計額	305,407	272,773
建物及び構築物(純額)	2 131,623	2 86,451
機械装置及び運搬具	12,903	15,031
減価償却累計額	12,417	13,017
機械装置及び運搬具(純額)	485	2,013
工具、器具及び備品	821,465	827,562
減価償却累計額	786,241	802,587
工具、器具及び備品(純額)	35,224	24,974
土地	2 170,553	2 51,274
リース資産	5,074	3,210
減価償却累計額	4,273	3,210
リース資産(純額)	801	-
有形固定資産合計	338,688	164,715
無形固定資産		
その他	19,816	12,594
無形固定資産合計	19,816	12,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1 263,267	1 253,656
長期貸付金	71,764	76,646
差入保証金	105,785	101,971
その他	129,116	84,310
貸倒引当金	104,095	76,420
投資その他の資産合計	465,838	440,164
固定資産合計	824,344	617,474
資産合計	3,689,238	3,001,150

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,568	241,594
短期借入金	² 117,100	² 117,424
1年内償還予定の社債	² 70,000	² 280,000
未払法人税等	17,911	16,900
賞与引当金	23,332	28,459
訴訟損失引当金	9,000	-
その他	181,397	201,414
流動負債合計	914,309	885,792
固定負債		
社債	² 280,000	-
長期借入金	36,825	73,316
リース債務	209	-
繰延税金負債	7,500	6,963
退職給付引当金	81,343	73,088
その他	57,333	21,477
固定負債合計	463,212	174,844
負債合計	1,377,522	1,060,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	2,406,956	2,833,475
自己株式	13,687	13,702
株主資本合計	2,438,607	2,012,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,943	16,035
為替換算調整勘定	141,833	87,595
その他の包括利益累計額合計	126,890	71,559
純資産合計	2,311,716	1,940,513
負債純資産合計	3,689,238	3,001,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,146,786	4,513,544
売上原価	1 2,303,572	1 2,385,743
売上総利益	1,843,213	2,127,800
販売費及び一般管理費	2, 3 2,330,472	2, 3 2,451,675
営業損失()	487,258	323,874
営業外収益		
受取利息	2,786	2,992
受取配当金	2,617	290
保険解約返戻金	9,822	5,749
協賛金収入	-	5,305
貸倒引当金戻入額	15,473	-
その他	6,538	6,796
営業外収益合計	37,239	21,134
営業外費用		
支払利息	4,979	4,043
社債利息	5,727	4,641
支払保証料	5,308	4,310
売上割引	8,240	10,197
貸倒引当金繰入額	-	8,444
持分法による投資損失	12,395	6,685
為替差損	-	6,621
その他	1,897	786
営業外費用合計	38,548	45,729
経常損失()	488,568	348,470
特別利益		
固定資産売却益	4 277,147	4 1,392
投資有価証券売却益	1,738	-
子会社出資金売却益	39,665	-
事業構造改善費用戻入額	-	9,222
ゴルフ会員権売却益	-	1,523
その他	-	256
特別利益合計	318,551	12,395
特別損失		
固定資産売却損	5 100,997	5 80,268
投資有価証券売却損	27,056	-
投資有価証券評価損	4,200	1,000
関係会社株式評価損	33,559	-
事業構造改善費用	6 44,328	-
減損損失	7 4,933	-
災害による損失	8 5,205	-
その他	27,221	169
特別損失合計	247,504	81,437
税金等調整前当期純損失()	417,520	417,513
法人税、住民税及び事業税	9,361	9,005
法人税等合計	9,361	9,005
少数株主損益調整前当期純損失()	426,881	426,518
少数株主損失()	2,220	-
当期純損失()	424,661	426,518

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	426,881	426,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,393	971
為替換算調整勘定	36,870	54,238
持分法適用会社に対する持分相当額	1,374	2,063
その他の包括利益合計	14,101	55,330
包括利益	440,983	371,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,762	371,188
少数株主に係る包括利益	2,220	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
当期首残高	1,209,786	1,209,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
当期首残高	1,982,295	2,406,956
当期変動額		
当期純損失()	424,661	426,518
当期変動額合計	424,661	426,518
当期末残高	2,406,956	2,833,475
自己株式		
当期首残高	8,912	13,687
当期変動額		
自己株式の取得	44	15
持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高	4,730	-
当期変動額合計	4,774	15
当期末残高	13,687	13,702
株主資本合計		
当期首残高	2,868,043	2,438,607
当期変動額		
当期純損失()	424,661	426,518
自己株式の取得	44	15
持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高	4,730	-
当期変動額合計	429,436	426,533
当期末残高	2,438,607	2,012,073

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,825	14,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,768	1,092
当期変動額合計	22,768	1,092
当期末残高	14,943	16,035
為替換算調整勘定		
当期首残高	104,963	141,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,870	54,238
当期変動額合計	36,870	54,238
当期末残高	141,833	87,595
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,789	126,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,101	55,330
当期変動額合計	14,101	55,330
当期末残高	126,890	71,559
少数株主持分		
当期首残高	2,613	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,613	-
当期変動額合計	2,613	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,757,868	2,311,716
当期変動額		
当期純損失（ ）	424,661	426,518
自己株式の取得	44	15
持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高	4,730	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,715	55,330
当期変動額合計	446,151	371,203
当期末残高	2,311,716	1,940,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	417,520	417,513
減価償却費	77,930	46,381
事業構造改善費用	44,328	-
のれん償却額及び負ののれん償却額	1,206	-
減損損失	4,933	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,886	101,561
賞与引当金の増減額(は減少)	5,088	5,126
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,539	8,255
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	8,400	9,000
受取利息及び受取配当金	5,420	3,282
支払利息	10,706	8,684
為替差損益(は益)	10,503	26,757
持分法による投資損益(は益)	12,395	6,685
有形固定資産売却損益(は益)	176,150	78,875
有形固定資産除却損	2,617	66
たな卸資産除却損	40,991	12,494
たな卸資産評価損	76,748	59,269
投資有価証券売却損益(は益)	25,318	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,200	1,000
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,523
関係会社株式評価損	33,559	-
子会社出資金売却損益(は益)	39,646	-
売上債権の増減額(は増加)	92,407	56,587
たな卸資産の増減額(は増加)	67,921	244,483
仕入債務の増減額(は減少)	115,494	254,602
未払又は未収消費税等の増減額	16,397	37,037
未払費用の増減額(は減少)	43,834	5,374
長期未払金の増減額(は減少)	-	26,647
長期預り保証金の増減額(は減少)	1,477	7,161
その他の流動資産の増減額(は増加)	54,201	47,489
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,457	9,468
その他	270	112
小計	383,128	112,866
利息及び配当金の受取額	5,420	5,764
利息の支払額	10,218	8,171
法人税等の支払額	9,874	8,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,800	123,541

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	275,000	155,000
定期預金の払戻による収入	260,000	210,000
有形固定資産の取得による支出	42,366	7,057
有形固定資産の売却による収入	640,557	73,721
無形固定資産の取得による支出	2,050	-
投資有価証券の売却による収入	56,993	3,000
関係会社株式の取得による支出	164,407	-
関係会社株式の売却による収入	5,400	156
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	7,091	-
貸付けによる支出	33,560	44,655
貸付金の回収による収入	54,761	68,541
差入保証金の差入による支出	31,411	643
差入保証金の回収による収入	3,555	2,734
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,523
その他	24,430	15,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,993	168,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	115,675	-
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	-	43,185
社債の償還による支出	70,000	70,000
自己株式の取得による支出	44	15
リース債務の返済による支出	11,556	3,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,276	36,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,532	23,989
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	100,615	32,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,869	947,253
現金及び現金同等物の期末残高	1 947,253	1 979,489

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失3億23百万円(前期は4億87百万円の営業損失、前期比1億63百万円利益改善)及び当期純損失4億26百万円(前期は4億24百万円の当期純損失)を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

海外事業における欧州景気低迷及び中国カントリーリスクの発生により売上・利益とも大幅に減少となり業績不振の大きな要因となりました。

新規事業における復興及び防災関連の官公需案件が大幅に遅れ、業績回復を阻む要因となりました。

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、中核事業であるLED表示機事業について新商品の投入を行い、附合して東日本大震災の影響からの立ち直りも見え、販売金額・台数とも「下げ止まり、回復傾向」となりました。販売会社の経営状況も明暗はありますが「一段落化」し業績回復傾向にあります。

また現在、新たな成長戦略のもと中核事業と新規事業について事業仕分けをして、黒字化転換に向けて大幅な事業再編を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.

(株)TOWA

(株)TOWA西日本

(株)オービカル

トータルテクノ(株)

(株)オービカル中部 他1社

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)ホスピタルネット

(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社

東和レジスター北都販売(株)

(株)TOWA西九州

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社2社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.の決算日は12月31日であり、(株)TOWA西日本の決算日は1月31日となっております。

なお、(株)TOWAの決算日は当連結会計年度より1月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

（イ）商品及び製品

商品・製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

（ロ）原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

工具、器具及び備品 2～5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。なお、のれんのうち営業権につきましては5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法(200%定率法)に変更しております。

なお、当該変更による、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」、「流動負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた2,719千円、「流動負債」の「リース債務」3,311千円はそれぞれ、「無形固定資産」、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	202,256千円	195,152千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	415,000千円	360,000千円
商品及び製品(販売用不動産)	3,078	3,078
建物及び構築物	104,037	63,466
土地	169,625	50,346
計	691,741	476,891

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内償還予定の社債	70,000	280,000
社債	280,000	-
計	450,000	380,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	76,748千円	59,269千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	75,202千円	81,723千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	48,957	43,003
従業員給与・賞与	924,381	927,523
賞与引当金繰入額	26,568	27,460
退職給付費用	20,736	11,956
不動産賃借料	72,319	97,086
業務委託費	254,071	254,831
減価償却費	53,109	39,261
旅費交通費	113,919	114,142
貸倒引当金繰入額	9,587	168,541

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	33,528千円	26,370千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	157千円	- 千円
工具、器具及び備品	7,749	1,392
土地	269,241	-
計	277,147	1,392

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	82,190千円	2,825千円
工具、器具及び備品	18	4
土地	18,788	77,438
計	100,997	80,268

- 6 事業構造改善費用

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	44,328千円	- 千円

販売会社の事業再構築による債権整理に伴う費用を計上しております。

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所又は名称	用途	種類
(株)TOWA	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の関連性によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、収益性の低下により回収可能性が認められないため、帳簿価額を回収可能価額0円まで減額し、当該減少額を減損損失(4,933千円)として特別損失に計上しました。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

8 災害による損失

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
5,205千円	-千円

東日本大震災に関連する損失として、災害支援費用、商品滅失等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,837千円	1,508千円
組替調整額	27,056	-
税効果調整前	28,894	1,508
税効果額	7,500	536
その他有価証券評価差額金	21,393	971
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51,638	54,238
組替調整額	14,768	-
為替換算調整勘定	36,870	54,238
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,374	2,063
その他の包括利益合計	14,101	55,330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	-	-	72,010,588
合計	72,010,588	-	-	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	166,323	296,777	-	463,100
合計	166,323	296,777	-	463,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296,777株は、単元未満株式の買取りによる増加1,127株と、当連結会計年度に加わった持分法適用会社持分295,650株の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	-	-	72,010,588
合計	72,010,588	-	-	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	463,100	500	-	463,600
合計	463,100	500	-	463,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,412,253千円	1,389,489千円
預入期間が3か月を超える定期預金	465,000	410,000
現金及び現金同等物	947,253	979,489

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として事務所にあるコンピュータ周辺機器等であります。

(イ)無形固定資産

コンピュータ関連のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び社債により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後1年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,412,253	1,412,253	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	666,415 43,524		
(3) 投資有価証券	622,890 39,922	622,890 39,922	- -
資産計	2,075,067	2,075,067	-
(1) 支払手形及び買掛金	495,568	495,568	-
(2) 短期借入金	117,100	117,100	-
(3) 社債	280,000	268,199	11,800
負債計	892,668	880,867	11,800

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,389,489	1,389,489	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	678,939 172,928		
(3) 投資有価証券	506,010 38,414	506,010 38,414	- -
資産計	1,933,914	1,933,914	-
(1) 支払手形及び買掛金	241,594	241,594	-
(2) 1年以内に償還予定の社債	280,000	280,000	-
(3) 短期借入金	117,424	117,424	-
負債計	639,018	639,018	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年以内に償還予定の社債、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	223,345	215,241

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,412,253	-	-	-
受取手形及び売掛金	666,415	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,078,669	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,389,489	-	-	-
受取手形及び売掛金	678,939	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,068,429	-	-	-

4. 短期借入金、社債、1年以内に償還予定の社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	117,100	-	-	-	-	-
社債	-	280,000	-	-	-	-
合計	117,100	280,000	-	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	117,424	-	-	-	-	-
1年以内に償還予定の 社債	280,000	-	-	-	-	-
合計	397,424	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	39,922	18,853	21,069
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,922	18,853	21,069
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	39,922	18,853	21,069

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額21,089千円）については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	38,414	18,853	19,561
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,414	18,853	19,561
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	38,414	18,853	19,561

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額20,089千円）については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	6,600	1,738	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	33,500	-	16,500
(3) その他	19,893	-	10,556
合計	59,993	1,738	27,056

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,200千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1,000千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
退職給付債務（千円）	102,576	94,699
(1) 年金資産（千円）	21,232	21,611
(2) 退職給付引当金（千円）	81,343	73,088

（注）当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	16,544	7,563
(2) その他（千円）	4,468	3,968
計（千円）	21,012	11,531

（注）1. 当社及び国内連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 「(2) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	997,246千円	1,126,069千円
投資有価証券評価損	43,492	42,896
貸倒引当金	68,045	80,423
ゴルフ会員権評価損	23,317	-
販売用不動産評価損	33,009	33,009
たな卸資産評価損	26,265	15,419
減損損失	36,421	23,719
債権整理損	44,069	36,971
退職給付引当金	26,750	26,119
その他	35,477	24,123
繰延税金資産小計	1,334,096	1,408,751
評価性引当額	1,334,096	1,408,751
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,500	6,963
繰延税金負債合計	7,500	6,963
繰延税金負債の純額	7,500	6,963

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	7,500	6,963

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法(200%定率法)に変更しております。

なお、当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,223,011	1,856,522	4,079,533	67,252	4,146,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	11,396	11,396
計	2,223,011	1,856,522	4,079,533	78,649	4,158,182
セグメント利益又は セグメント損失()	198,836	297,640	496,477	9,218	487,258
セグメント資産	1,444,683	932,627	2,377,310	169,015	2,546,326
その他の項目					
減価償却費	41,505	25,604	67,110	4,673	71,784
のれんの償却額	927	672	1,600	-	1,600
減損損失	2,860	2,072	4,933	-	4,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,435	18,451	45,887	-	45,887

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	L E D & E C O事業	S A 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,663,584	1,838,667	4,502,252	11,291	4,513,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	16,612	16,612
計	2,663,584	1,838,667	4,502,252	27,904	4,530,156
セグメント利益又は セグメント損失()	64,854	267,318	332,172	8,298	323,874
セグメント資産	1,162,503	744,657	1,907,161	4,816	1,911,978
その他の項目					
減価償却費	20,870	15,933	36,804	2,359	39,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,556	4,940	14,496	-	14,496

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,079,533	4,502,252
「その他」の区分の売上高	78,649	27,904
セグメント間取引消去	11,396	16,612
連結財務諸表の売上高	4,146,786	4,513,544

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	496,477	332,172
「その他」の区分の利益	9,218	8,298
連結財務諸表の営業損失()	487,258	323,874

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,377,310	1,907,161
「その他」の区分の資産	169,015	4,816
全社資産(注)	1,142,912	1,089,172
連結財務諸表の資産合計	3,689,238	3,001,150

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	67,110	36,804	4,673	2,359	6,146	7,217	77,930	46,381
のれんの償却額	1,600	-	-	-	-	-	1,600	-
減損損失	4,933	-	-	-	-	-	4,933	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45,887	14,496	-	-	-	-	45,887	14,496

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
3,572,793	73,677	154,778	275,652	69,884	4,146,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
4,034,574	7,374	124,768	283,416	63,410	4,513,544

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	LED & ECO事業	SA機器事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,860	2,072	-	-	4,933

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	LED & ECO事業	SA機器事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	927	672	-	-	1,600

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ホスピタルネットであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	株式会社ホスピタルネット	
	前連結会計年度（注）	当連結会計年度
流動資産合計	-	1,000,771
固定資産合計	-	1,394,533
繰延資産合計	-	1,466
流動負債合計	-	565,809
固定負債合計	-	701,805
純資産合計	-	1,128,089
売上高	-	1,368,587
税引前当期純損失金額（ ）	-	32,543
当期純損失金額（ ）	-	21,440

（注）株式会社ホスピタルネットは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	32.31円	27.12円
1株当たり当期純損失金額 ()	5.93円	5.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額 () (千円)	424,661	426,518
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 () (千円)	424,661	426,518
期中平均株式数 (千株)	71,621	71,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社T Bグループ	第2回無担保社債 (注) 1	平成年月日 15.11.25	350,000 (70,000)	280,000 (280,000)	1.51	なし	平成年月日 25.11.25
合計	-	-	350,000 (70,000)	280,000 (280,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	280,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	2.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,100	17,424	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,311	209	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,825	73,316	1.43	平成26年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	209	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	157,446	190,949	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,876	14,424	11,424	10,472

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	983,049	1,990,832	3,010,761	4,513,544
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額() (千円)	65,716	187,007	205,675	417,513
四半期(当期)純損失金額() (千円)	67,873	191,123	211,953	426,518
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	0.95	2.67	2.96	5.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 金額() (円)	0.95	1.72	0.29	3.00

訴訟

当社および連結子会社は、現在係争中の損害賠償請求の訴訟があります。
訴訟の結果によっては当社および連結子会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることができません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 957,267	1 1,072,533
受取手形	2 12,719	2 9,700
売掛金	2 429,756	2 428,116
商品及び製品	1 431,106	1 383,488
前渡金	8	-
前払費用	8,118	2 8,411
短期貸付金	2 83,800	2 126,880
未収入金	2 86,425	2 53,481
その他	6,953	2,609
貸倒引当金	172,637	236,007
流動資産合計	1,843,518	1,849,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	404,037	325,396
減価償却累計額	286,446	251,764
建物(純額)	1 117,590	1 73,631
構築物	13,628	13,628
減価償却累計額	12,733	12,791
構築物(純額)	894	836
機械及び装置	530	530
減価償却累計額	517	520
機械及び装置(純額)	12	9
車両運搬具	3,180	3,180
減価償却累計額	3,150	3,165
車両運搬具(純額)	29	14
工具、器具及び備品	747,721	744,880
減価償却累計額	733,793	733,761
工具、器具及び備品(純額)	13,928	11,119
土地	1 170,553	1 51,274
リース資産	1,864	-
減価償却累計額	1,598	-
リース資産(純額)	266	-
有形固定資産合計	303,275	136,886
無形固定資産		
ソフトウェア	3,287	817
電話加入権	4,386	4,386
リース資産	2,719	209
無形固定資産合計	10,393	5,413

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,901	58,393
関係会社株式	308,598	285,289
長期貸付金	62,301	52,794
従業員に対する長期貸付金	228	315
関係会社長期貸付金	61,200	10,400
破産更生債権等	8,625	-
差入保証金	76,189	75,910
保険積立金	79,509	76,926
その他	0	-
貸倒引当金	73,027	55,694
投資その他の資産合計	584,527	504,335
固定資産合計	898,196	646,635
資産合計	2,741,715	2,495,848
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,092	6,795
買掛金	² 104,083	² 181,247
短期借入金	¹ 100,000	¹ 100,000
1年内償還予定の社債	¹ 70,000	¹ 280,000
リース債務	2,776	209
未払金	² 6,930	² 567
未払費用	² 51,250	² 32,926
未払法人税等	9,617	8,813
前受金	² 2,693	² 1,306
預り金	7,730	7,567
賞与引当金	3,489	4,041
その他	² 3,231	² 9,133
流動負債合計	369,896	632,607
固定負債		
社債	¹ 280,000	-
長期預り保証金	7,952	320
退職給付引当金	47,267	44,036
繰延税金負債	7,500	6,963
関係会社長期借入金	-	75,208
リース債務	209	-
長期未払金	29,252	557
固定負債合計	372,182	127,085
負債合計	742,079	759,693

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金	894,520	894,520
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,864,226	3,126,721
利益剰余金合計	2,864,226	3,126,721
自己株式	8,956	8,971
株主資本合計	1,986,067	1,723,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,568	12,597
評価・換算差額等合計	13,568	12,597
純資産合計	1,999,636	1,736,155
負債純資産合計	2,741,715	2,495,848

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 2,021,680	1 2,066,678
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	489,758	431,106
当期商品仕入高	1 1,644,427	1 1,585,352
賃貸原価	23,748	19,606
合計	2,157,934	2,036,065
他勘定振替高	2 9,402	2 4,122
商品及び製品期末たな卸高	431,106	383,488
売上原価合計	1,717,424	1,648,454
売上総利益	304,255	418,223
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	59,267	9
役員報酬	63,848	53,706
給料手当及び賞与	131,019	154,619
賞与引当金繰入額	2,935	2,602
退職給付費用	2,427	4,815
法定福利費	21,793	26,883
業務委託費	111,568	80,527
減価償却費	25,929	18,073
その他	3 174,242	3 146,704
販売費及び一般管理費合計	593,031	487,943
営業損失()	288,776	69,719
営業外収益		
受取利息	1 6,255	1 3,259
受取配当金	2,617	2,772
貸倒引当金戻入額	12,866	-
保険解約返戻金	9,822	3,636
その他	4,673	3,950
営業外収益合計	36,236	13,618
営業外費用		
支払利息	4,203	2,897
社債利息	5,727	4,641
支払保証料	5,308	4,310
貸倒引当金繰入額	-	89,042
その他	1,209	-
営業外費用合計	16,448	100,892
経常損失()	268,988	156,993
特別利益		
固定資産売却益	4 276,920	4 1,342
投資有価証券売却益	1,738	-
訴訟損失引当金戻入額	600	-
ゴルフ会員権売却益	-	1,523
特別利益合計	279,258	2,866

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 100,973	5 80,264
投資有価証券売却損	27,056	-
投資有価証券評価損	4,200	1,000
関係会社株式評価損	447,487	23,309
事業構造改善費用	7 5,017	-
災害による損失	8 315	-
その他	6 18,582	6 164
特別損失合計	603,631	104,738
税引前当期純損失()	593,362	258,864
法人税、住民税及び事業税	3,630	3,630
法人税等合計	3,630	3,630
当期純損失()	596,992	262,494

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	894,520	894,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	894,520	894,520
その他資本剰余金		
当期首残高	315,266	315,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,266	315,266
資本剰余金合計		
当期首残高	1,209,786	1,209,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,267,234	2,864,226
当期変動額		
当期純損失()	596,992	262,494
当期変動額合計	596,992	262,494
当期末残高	2,864,226	3,126,721
利益剰余金合計		
当期首残高	2,267,234	2,864,226
当期変動額		
当期純損失()	596,992	262,494
当期変動額合計	596,992	262,494
当期末残高	2,864,226	3,126,721
自己株式		
当期首残高	8,912	8,956
当期変動額		
自己株式の取得	44	15
当期変動額合計	44	15
当期末残高	8,956	8,971

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,583,104	1,986,067
当期変動額		
当期純損失()	596,992	262,494
自己株式の取得	44	15
当期変動額合計	597,036	262,509
当期末残高	1,986,067	1,723,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,825	13,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,393	971
当期変動額合計	21,393	971
当期末残高	13,568	12,597
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,825	13,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,393	971
当期変動額合計	21,393	971
当期末残高	13,568	12,597
純資産合計		
当期首残高	2,575,279	1,999,636
当期変動額		
当期純損失()	596,992	262,494
自己株式の取得	44	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,393	971
当期変動額合計	575,642	263,481
当期末残高	1,999,636	1,736,155

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、前事業年度において6期連続の営業損失を計上しました。当事業年度においても69百万円の営業損失及び2億62百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

海外事業における輸入商品値上げと為替によるコストアップもあり、売上・利益とも大幅に減少となり業績不振の大きな要因となりました。

新規事業における復興及び防災関連の官公需案件が大幅に遅れ、業績回復を阻む要因となりました。

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、中核事業であるLED表示機事業について新商品の投入を行い、附合して東日本大震災の影響からの立ち直りも見え、販売金額・台数とも「下げ止まり、回復傾向」となりました。販売会社の経営状況も明暗はありますが「一段落化」し業績回復傾向にあります。

また現在、新たな成長戦略のもと中核事業と新規事業について事業仕分けをして、黒字化転換に向けて大幅な事業再編を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

商品・製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法(200%定率法)に変更しております。

なお、当該変更による、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「事務用消耗品費」、「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「事務用消耗品費」に表示していた29,625千円、「特別損失」の「固定資産除却損」2,378千円はそれぞれ、「販売費及び一般管理費」、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

また、前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた166,409千円は、「法定福利費」21,793千円、「その他」174,242千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	415,000千円	360,000千円
商品及び製品 (販売用不動産)	3,078	3,078
建物	104,037	63,466
土地	169,625	50,346
計	691,741	476,891

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内償還予定の社債	70,000	280,000
社債	280,000	-
計	450,000	380,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	12,719千円	9,700千円
売掛金	388,249	395,837
短期貸付金	67,800	119,080
未収入金	56,704	50,595
前払費用	-	245
流動負債		
買掛金	60,730	147,953
未払金	6,714	558
未払費用	21,739	5,935
前受金	1,587	512
その他(流動負債)	1,834	53

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	1,932,961千円	2,047,536千円
関係会社からの仕入高	1,132,320	1,191,542
関係会社からの受取利息	4,210	2,173

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	-千円	223千円
販売促進費	584	76
広告宣伝費	-	224
消耗品費	1,497	709
交際接待費	-	19
災害による損失	43	-
工具、器具及び備品	7,277	2,870
計	9,402	4,122

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,158千円	1,744千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	7,678千円	1,342千円
土地	269,241	-
計	276,920	1,342

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	81,217千円	2,825千円
構築物	967	-
土地	18,788	77,438
計	100,973	80,264

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	433千円	- 千円
機械及び装置	84	-
工具、器具及び備品	1,859	62
計	2,378	62

7 事業構造改善費用

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	5,017千円	- 千円

販売会社の事業再構築による債権整理に伴う費用を計上しております。

8 災害による損失

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	315千円	- 千円

東日本大震災に関連する損失として、災害支援費用、商品滅失等を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	166,323	1,127	-	167,450
合計	166,323	1,127	-	167,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,127株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	167,450	500	-	167,950
合計	167,450	500	-	167,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として事務所にあるコンピュータ周辺機器等であります。

(イ)無形固定資産

コンピュータ関連のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式94,191千円、関連会社株式214,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,882千円、関連会社株式214,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	549,141千円	595,838千円
投資有価証券評価損	43,492	42,896
関係会社株式評価損	849,993	858,292
貸倒引当金	87,663	103,845
ゴルフ会員権評価損	23,317	-
販売用不動産評価損	33,009	33,009
たな卸資産評価損	12,421	1,531
減損損失	36,421	23,719
債権整理損	26,952	26,952
退職給付引当金	16,827	15,676
その他	13,073	5,902
繰延税金資産小計	1,692,314	1,707,664
評価性引当額	1,692,314	1,707,664
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,500	6,963
繰延税金負債合計	7,500	6,963
繰延税金負債の純額	7,500	6,963

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	27.83円	24.17円
1 株当たり当期純損失金額 ()	8.31円	3.65円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失金額 () (千円)	596,992	262,494
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	596,992	262,494
期中平均株式数 (千株)	71,843	71,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)
		新電元工業(株)	43,000	15,953
(株)アルファクス・フード・システム	150	11,460		
エムケー精工(株)	28,000	10,668		
ストリートメディア(株)	16,500	5,084		
東和レジスター販売(株)	100	5,000		
東和レジスター仙台販売(株)	70	3,500		
リブオン・エンタープライズ(株)	60	3,000		
東和レジスター岡山販売(株)	18	1,384		
東和レジスターシステム(株)	10	500		
東和レジスター川崎販売(株)	10	500		
その他 23件	40,214	1,343		
小計	128,132	58,393		
計	128,132	58,393		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	404,037	-	78,640	325,396	251,764	10,645	73,631
構築物	13,628	-	-	13,628	12,791	57	836
機械及び装置	530	-	-	530	520	3	9
車両運搬具	3,180	-	-	3,180	3,165	14	14
工具、器具及び備品	747,721	3,770	6,611	744,880	733,761	6,517	11,119
土地	170,553	-	119,279	51,274	-	-	51,274
リース資産	1,864	-	1,864	-	-	266	-
有形固定資産計	1,341,515	3,770	206,396	1,138,889	1,002,003	17,504	136,886
無形固定資産							
特許出願権	311	-	311	-	-	-	-
ソフトウェア	15,153	-	2,730	12,423	11,605	2,469	817
電話加入権	4,386	-	-	4,386	-	-	4,386
リース資産	12,552	-	-	12,552	12,342	2,510	209
無形固定資産計	32,403	-	3,041	29,361	23,948	4,980	5,413

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	減少額(千円)	川崎マンション	78,640
土地	減少額(千円)	川崎マンション	119,279

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	245,664	140,308	43,798	50,472	291,701
賞与引当金	3,489	4,041	3,489	-	4,041

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による目的外取崩し額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	234
銀行預金	
当座預金	519,930
普通預金	126,301
定期預金	426,065
小計	1,072,298
合計	1,072,533

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オービカル	9,700
合計	9,700

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	2,700
5月	7,000
合計	9,700

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)TOWA	282,212
(株)オービカル	46,743
(株)TOWA西日本	40,197
(株)オービカル中部	26,632
東和レジスター販売(株)秋田店	18,116
その他	14,213
合計	428,116

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	365
429,756	1,904,908	1,906,549	428,116	81.7	82

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
電子式金銭登録機	69,391
広告機器	186,683
その他	109,061
販売用不動産 (岩手県盛岡市玉山区 土地238,636.00㎡)	3,078
製品	
電子式金銭登録機	15,273
合計	383,488

ホ. 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オービカル	95,800
トータルテクノ(株)	23,280
(株)野々村電子技研	7,800
合計	126,880

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ホスピタルネット	214,407
(株)TOWA	70,882
その他	0
合計	285,289

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和ニューテック(株)	4,580
日本プリメックス(株)	1,970
ユニダックス(株)	243
合計	6,795

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月(注)	2,910
5月	3,290
6月	593
合計	6,795

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形1,052千円が含まれております。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
トータルテクノ(株)	127,842
(株)オービカル	19,111
(株)GXコーポレーション	4,674
エスアイアイ・データサービス(株)	3,996
グローリー(株)	3,466
その他	22,156
合計	181,247

ハ．1年内償還予定の社債 280,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

訴訟

当社は、現在係争中の損害賠償請求の訴訟があります。

訴訟の結果によっては当社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることができません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tb-group.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の会社法第166条第1項の規定による請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第78期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第79期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出
（第79期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出
（第79期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年7月3日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年4月3日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産売却損）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば
指定社員 公認会計士 井尾 仁志 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 岩田 浩一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても3億23百万円の営業損失及び4億26百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T Bグループの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社T Bグループが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 井尾 仁志 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 岩田 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度において6期連続の営業損失を計上し、当事業年度においても69百万円の営業損失及び2億62百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。